

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **株式会社 タイテック** 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6893 URL <http://www.tietech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 雅裕 TEL (052)824-7373(代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,540	(1.6)	613	(19.4)	660	(12.9)	317	(△5.7)
18年9月中間期	16,287	(△4.5)	513	(△21.0)	585	(△22.8)	336	(△11.4)
19年3月期	33,308	—	877	—	995	—	606	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	31	90	28	43
18年9月中間期	33	56	30	97
19年3月期	60	57	54	22

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	26,637		9,789		31.8		858 72	
18年9月中間期	24,950		9,243		32.3		803 80	
19年3月期	25,989		10,044		32.1		833 38	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,474百万円 18年9月中間期 8,053百万円 19年3月期 8,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	701		△ 669		151		2,343	
18年9月中間期	7		△ 52		△ 1,034		2,302	
19年3月期	△ 829		△ 70		△ 400		2,112	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 15 00
20年3月期	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 15 00
20年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 15 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	34,900	(4.8)	1,180	(34.5)	1,200	(20.6)	550	(△9.4)	55	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
- ② ①以外の変更 有・無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 10,055,117株 18年9月中間期 10,055,117株 19年3月期 10,055,117株

- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 186,408株 18年9月中間期 36,277株 19年3月期 36,277株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,694	(△6.0)	187	(△26.9)	251	(△25.1)	170	(△12.8)
18年9月中間期	10,310	(0.4)	255	(△29.9)	335	(△15.7)	196	(201.2)
19年3月期	20,916	—	435	—	528	—	306	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	17	18
18年9月中間期	19	56
19年3月期	30	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	16,297	7,102	43.6	719	68
18年9月中間期	16,749	7,073	42.2	705	99
19年3月期	16,992	7,181	42.3	716	83

（参考）自己資本 19年9月中間期 7,102百万円 18年9月中間期 7,073百万円 19年3月期 7,181百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	20,500 (△2.0)	500 (14.7)	550 (4.0)	310 (1.2)	31 41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ、設備投資が増加し、雇用情勢も改善が進むなど、穏やかな回復基調を維持いたしました。一方、原材料高や為替の円高懸念のほか、米国のサブプライムローン問題の影響による景気減速懸念が否定できず、経済の先行きは不透明感が増しております。当業界におきましては、犯罪の多様化・複雑化により防犯効果の高いシステムに対するニーズや企業内における情報漏洩問題等、セキュリティビジネス市場が拡大しております。

このような状況下におきまして当社企業グループは、電子機器関連事業では、パソコン周辺機器の安定的な受注のほか、得意とするデジタル画像通信技術、画像記録・再生技術に監視カメラの光学技術を生かし、伸張するセキュリティ市場をターゲットに、情報漏洩防止対策等の入退室管理システムとしてのセキュリティソリューションや車載用デジタルビデオレコーダをはじめとした監視システム機器の受注拡大に努めました。

光学機器関連事業では、当事業領域を担う株エルモ社が、世界的に教育への関心が高まる中で、主力商品である書画カメラ事業の販売拡大を軸に、監視・モニタリングカメラなどを含め、業容の拡大を目指しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が16,540百万円（前年同期比1.6%増）となり、利益面では、営業利益が613百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は660百万円（前年同期比12.9%増）、中間純利益は317百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

電子機器関連事業は、当社におきましては、主軸のデジタルビデオレコーダなど画像情報機器のほか、パソコン周辺機器はほぼ堅調に推移しましたが、通信関連機器の販売が計画を下回り、また、F A関連機器部門などで一部廉価版による販売単価の低下や、その他の電子機器において小規模案件の増加なども重なり、売上高は前年に比べ減少いたしました。

子会社では、株グラフィンは、主力製品の画像入出力ボードの販売が単価下落により前年比減少しました。売上カバーに向け、自社開発のカメラモジュール評価システムの販売に注力しましたが、販売開始後半年程しか経過していないため成果に結びついた案件が少なく、拡販に向け今後期待する内容となりました。

また、株中日電子は、売上面は新規取引先の獲得を含め着実に安定してきており、前年比増加しております。

この結果、電子機器関連事業の売上高は11,125百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益は、売上高が前年より413百万円減少したものの、経費の節減に努め、279百万円（前年同期比19.2%増）となりました。なお、株中日電子の上期は営業利益を確保し黒字化しており、回復基調で終わりました。

② 光学機器関連事業

光学機器関連事業は、書画カメラでは小型機種の販売が米国のK-12（義務教育相当期間）市場を中心にOHP（オーバーヘッド映写機）に代わる機器として大きく伸張しました。また、国内の初等教育の分野でも教育力向上のツールとしての認知度が高まり、今後の販売拡大に期待が持てることとなりました。

監視カメラでは、新商品の小型マイクロビデオカメラシステム「(商品名) SUV-C a m」が、幅広い市場で高評価を受け、販売拡大の基盤作りが進捗しました。

この結果、光学機器関連事業の売上高は5,989百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は365百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上につきましては電子機器関連事業が前期に比べ低調であったものの、15,883百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、営業利益の面では418百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国のK-12市場を中心に書画カメラの売上が好調を維持し、売上高2,731百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益143百万円（前年同期比27.2%増）となりました。また、「欧州」も販売が拡大し、売上高245百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益11百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

【当期の見通し】

通期の見通しといたしましては、今後の経済は、当面は引き続き安定基調を持続するものと思われませんが、米国経済の景気減速懸念、原油価格の高騰予測を受けて、先行きは不透明さを増しております。

このような状況下におきまして、当社企業グループは、電子機器関連事業は引き続き伸張するセキュリティ市場をターゲットとして受注拡大に努め、光学機器関連事業は米国市場を中心に書画カメラの拡販に注力してまいります。

そのほか、生産工程の効率化や調達コストの削減により採算の改善に取り組むとともに、環境に配慮した事業活動や品質の安定確保を重要施策とし、日本版SOX法の対応も含め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

通期の計画につきましては、為替等の変動要因もあるものの、受注予測を踏まえ、当初の業績予想を据え置き、売上高 34,900 百万円(前期比 4.8%増)、営業利益 1,180 百万円(前期比 34.5%増)、経常利益 1,200 百万円(前期比 20.6%増)、当期純利益 550 百万円(前期比 9.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べて売上債権は減少したものの、現預金の増加、たな卸資産の増加のほか、建物を含む有形固定資産の増加などにより、総資産が 648 百万円 (2.5%) 増加して 26,637 百万円となりました。一方、総負債は仕入債務の増加や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて 904 百万円 (5.7%) 増加いたしました。また、純資産は少数株主持分の変化により、前連結会計年度末に比べ 255 百万円減少して 9,789 百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 0.3%減少して 31.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 640 百万円の収入要因のほか、売上債権減少額が前中間連結会計期間に比べて大幅に増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は 701 百万円となり、これを投資活動において 669 百万円使用するも、財務活動において 151 百万円得たことから、前連結会計年度末に比べ 231 百万円 (10.9%) 増加して、当中間連結会計期間末は 2,343 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は前中間連結会計期間に比べて 693 百万円増加して 701 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 640 百万円の収入となったほか、売上債権の減少額が大幅に増加したことに加え、たな卸資産の増加額が前中間連結会計期間に比べ減少して 649 百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間に比べて 616 百万円増加して 669 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により 291 百万円を支出したほか、子会社㈱中日電子が自己株式の取得により 341 百万円を支出したことなどを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は 151 百万円となりました（前中間連結会計期間は 1,034 百万円の支出）。これは主に、短期借入金及び長期借入金の前連結会計年度末に比べて 422 百万円増加したことなどを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	25.5	31.4	32.3	32.1	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	47.3	34.6	22.0	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.0	3.3	348.2	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	35.3	0.4	—	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元ならびに安定配当の継続を経営の重要政策として位置付けし、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益拡大と企業体質の強化をはかっております。

以上の方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金につきましては、前期同額の1株当たり15円を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資や新技術の開発などに有効活用することにより、企業競争力の強化ならびに今後の事業規模の拡大に、積極的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社企業グループが判断したものです。

① 国内・海外の景気動向

当社企業グループの営業収入において、電子機器関連事業分野は、エレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニファクチュアリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラの市場占有率が高いため、当該市場の景気動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社企業グループの事業には、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外での販売活動を行っており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 技術開発力

当社企業グループでは、デジタル画像、電子認証、光学分野のコア技術に資源を重点投入して、技術力を高度化・専門化することにより、新製品開発力の強化をはかってまいりますが、業界や市場動向を充分予測できず、魅力ある製品が開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 受託先企業の業績への依存

当社は「開発提案型EMS」として受託先企業は多岐に亘っております。従いまして、当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予測しない契約打ち切り、購入方針の変化、値下げ要求など、顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引金額の規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。

⑤ 製品の品質

当社企業グループは、当社・㈱エルモ社・㈱中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社企業グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争の激化

当社企業グループのうち、光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。主力商品に代わる他社新製品が開発されることにより、販売数量が減少するなど、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 第三者所有の知的財産権の抵触

当社企業グループは、新製品開発や生産、販売活動において当社企業グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 新株予約権付社債と株式の希薄化

当社は、2008年満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債（調達金額1,700百万円）を平成16年10月6日に発行し、平成19年9月末時点の残高は795百万円となっております。この新株予約権の行使期間は平成20年9月22日までであり、新株予約権が行使されれば、当社企業グループの1株当たりの株式の価値は希薄化いたします。

なお、当該新株予約権付社債は、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成19年10月5日に未償還額の一部について繰上償還を行っており、繰上償還後の未償還残高は225百万円となりました。

⑨ 土壌汚染について

子会社㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、前連結会計年度に必要な調査ならびに見積可能な当面の対策費は引当計上いたしました。今後の浄化対策実施状況により当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社7社により構成され、電子応用製品（情報通信機器、F A 関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の㈱エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

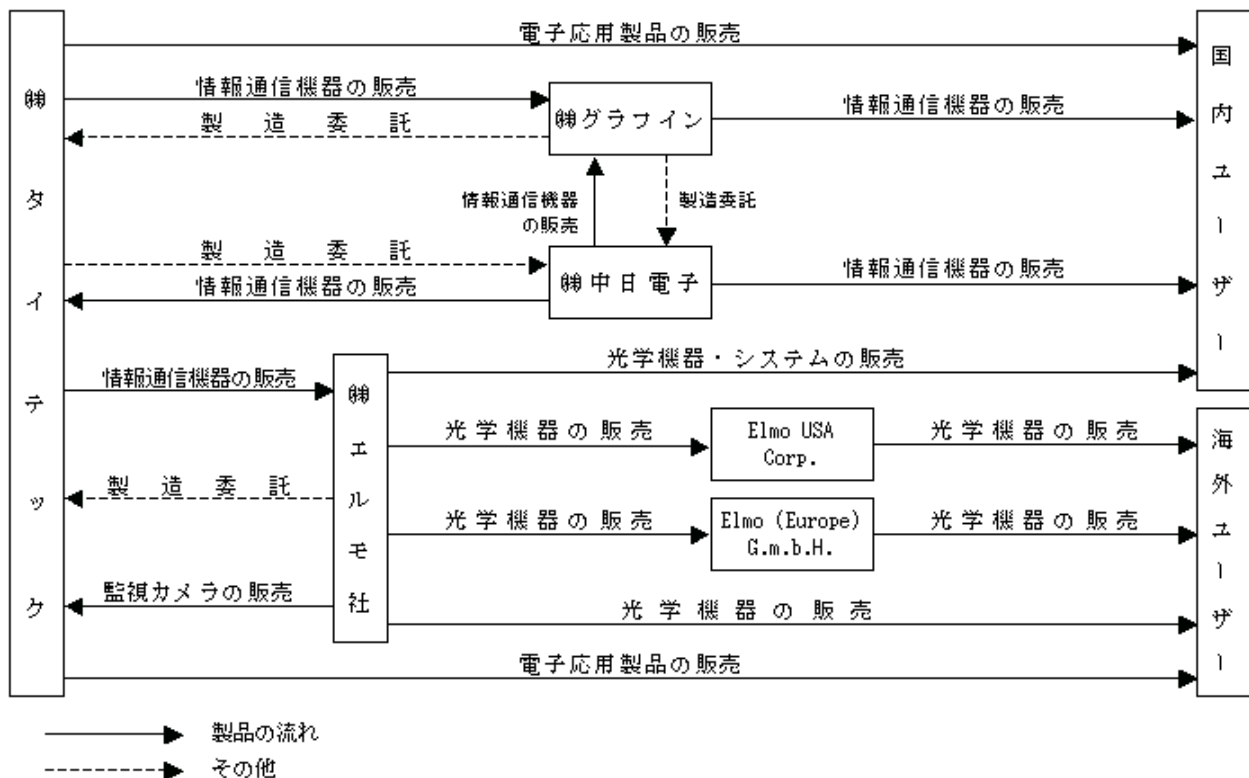
当社企業グループの主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

会社名	事業内容
当社	情報通信機器、F A 関連機器などの電子応用製品の開発、製造・販売を行い、その一部を㈱グラフィン、㈱エルモ社に販売するとともに、製造の一部を㈱中日電子に委託しております。
㈱グラフィン (連結子会社)	情報通信機器の開発、製造・販売を行い、製造の一部を当社と㈱中日電子に委託しております。
㈱中日電子 (連結子会社)	情報通信機器、医療機器、マルチメディア機器に関連する電子機器の製造・販売を行っております。
㈱エルモ社 (連結子会社)	書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発、製造・販売を主として行い、製造の一部を当社に委託しております。なお、同社は下記の「事業系統図」に記載した在外子会社2社のほか、北米地区を統括する American Elmo Corp. 及び ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. を加えた4社の在外子会社を有しております。

(注) ㈱エルモ社の子会社である ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. は、光学機器の海外生産拠点として、平成18年9月5日に設立登記し、現在工場建設中であります。

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. は、工場建設中であり実際の生産は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来「エレクトロニクス技術で産業と社会に貢献する」を企業理念とし、社会の一員として自然や環境との調和をはかり、製品やサービスといった企業活動を通じて社会に貢献することにより、企業の成長を果たすことを会社の基本方針としております。

当社の社名タイテック（T I E T E C H）は、技術（T E C H）によってお客様のニーズを実現し、強固なきずな（T I E）をつくりあげ、パートナーシップを育むという会社の基本戦略をあらわすものであり、お客様のもっとも身近なビジネスパートナーとして、「開発提案型EMS」を駆使し、創業以来培ってきたコア技術や製造技術を活用したソリューション提案により、価値創造の実現に向けて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主資本の効率化の追求を重要政策といたしております。そのため、グループ全体としての企業体質ならびに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループとしては、各社が独自に技術力を遺憾なく発揮し、また、品質レベルを高め、安定した収益力を確保することにより、CSR（企業の社会的責任）の観点からも信頼される企業体質を構築する必要を認識しております。

当社企業グループの長期安定的な企業成長を目指し、「社員自身の変革」ならびに「企業競争力の強化」に向け、あらゆる側面において果敢にチャレンジし、また、革新に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

① 開発提案力の向上に向けた体制整備

企業グループ各社が、独創性のある高付加価値製品に向けた技術開発や生産体制を確立し、高品質・低価格・短納期に加え、製品の使用環境の変化を想定した安全品質を重要テーマと位置付け、顧客に満足頂けるサービスを提供できる体制を整えてまいります。

② 収益力の一層の強化

企業グループ各社が経営基盤の強化に向け、製品品質の向上を最重要課題として取り組むとともに、技術開発力・商品開発力の強化など、事業基盤を整備・促進し、グループ各社間のシナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。

また、中長期的な成長をはかるため、海外からの部品調達によるコストダウンの推進や、光学機器関連事業におけるレンズの設計・製造体制の革新・強化やタイの製造拠点の早期立ち上げなど、製品の競争力を高めてまいります。

③ 健全な経営体質の構築

CSR（企業の社会的責任）を重要課題と認識し、従業員・お客さま、社会の求める満足感に応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,388,396		2,598,107		2,248,194	
2 受取手形及び売掛金	※5	7,787,057		8,180,081		8,929,338	
3 有価証券		168,991		—		118,847	
4 たな卸資産		5,378,268		5,970,706		5,277,995	
5 繰延税金資産		433,870		456,574		559,030	
6 その他		279,065		491,840		340,293	
貸倒引当金		△39,393		△42,841		△40,910	
流動資産合計		16,396,256	65.7	17,654,469	66.3	17,432,790	67.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,446,387		2,468,423		2,365,492	
(2) 機械装置及び 運搬具		85,753		261,940		116,451	
(3) 土地	※2	4,395,522		4,462,458		4,422,046	
(4) 建設仮勘定		18,741		71,191		20,199	
(5) その他		591,189	30.2	670,275	29.8	549,190	28.8
2 無形固定資産		177,008	0.7	223,339	0.8	214,243	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		110,189		131,891		147,975	
(2) 繰延税金資産		544,180		503,755		532,153	
(3) その他		202,899		201,710		205,531	
貸倒引当金		△17,280	3.4	△11,605	3.1	△17,061	3.3
固定資産合計		8,554,592	34.3	8,983,381	33.7	8,556,222	32.9
資産合計		24,950,849	100.0	26,637,850	100.0	25,989,012	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	5,844,398		5,848,075		5,636,483	
2 短期借入金	※2	3,494,551		4,043,360		3,924,612	
3 未払法人税等		249,258		97,413		345,297	
4 役員賞与引当金		11,280		6,330		25,190	
5 その他	※5	1,299,783		1,824,409		1,281,717	
流動負債合計		10,899,271	43.7	11,819,589	44.4	11,213,300	43.1
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		795,000		795,000		795,000	
2 長期借入金	※2	1,242,530		1,585,210		1,281,246	
3 退職給付引当金		2,260,680		2,193,742		2,224,032	
4 役員退職慰労引当金		167,202		105,007		167,202	
5 負ののれん		303,570		311,516		232,665	
6 その他		39,592		38,485		30,812	
固定負債合計		4,808,575	19.3	5,028,960	18.9	4,730,958	18.2
負債合計		15,707,846	63.0	16,848,549	63.3	15,944,258	61.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,250,844	9.0	2,250,844	8.4	2,250,844	8.7
2 資本剰余金		2,447,767	9.8	2,447,767	9.2	2,447,767	9.4
3 利益剰余金		3,342,997	13.4	3,780,536	14.2	3,613,619	13.9
4 自己株式		△20,715	△0.1	△113,358	△0.4	△20,715	△0.1
株主資本合計		8,020,893	32.1	8,365,789	31.4	8,291,515	31.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,033	0.0	△4,786	△0.0	5,171	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,292	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		26,246	0.1	112,115	0.4	52,835	0.2
		32,280	0.1	108,621	0.4	58,007	0.2
III 少数株主持分		1,189,828	4.8	1,314,890	4.9	1,695,231	6.6
純資産合計		9,243,002	37.0	9,789,300	36.7	10,044,754	38.7
負債純資産合計		24,950,849	100.0	26,637,850	100.0	25,989,012	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,287,277	100.0		16,540,027	100.0		33,308,969	100.0
II 売上原価			13,296,259	81.6		13,391,121	81.0		27,473,455	82.5
売上総利益			2,991,018	18.4		3,148,905	19.0		5,835,514	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,477,556	15.2		2,535,740	15.3		4,958,131	14.9
営業利益			513,461	3.2		613,165	3.7		877,382	2.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,483			12,771		21,351			
2 受取配当金		561			1,885		1,082			
3 不動産賃貸収入		10,171			9,000		19,571			
4 為替差益		10,186			—		29,825			
5 負ののれん償却額		56,417			50,383		110,690			
6 その他		13,207	98,028	0.6	7,844	81,884	0.5	23,655	206,177	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		18,183			29,626		43,268			
2 シンジケートローン 手数料		—			—		10,000			
3 有価証券売却損		—			170		—			
4 為替差損		—			860		—			
5 子会社上場関連費用		—			—		19,924			
6 その他		8,093	26,276	0.2	3,730	34,388	0.2	15,089	88,282	0.3
経常利益			585,213	3.6		660,661	4.0		995,276	3.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		5,813			
2 投資有価証券売却益		462			—		462			
3 貸倒引当金戻入額		—			1,942		—			
4 子会社清算益		—			—		121,216			
5 持分変動益		58,579	59,041	0.4	—	1,942	0.0	58,579	186,071	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1,567			—		1,918			
2 固定資産除却損	※4	10,655			7,838		19,281			
3 投資有価証券評価損		19,370			—		19,370			
4 子会社清算損	※5	29,295			—		—			
5 関係会社出資金 売却損		7,776			—		7,776			
6 持分変動損		—			13,985		57,882			
7 土壌汚染処理損失 引当金繰入額		—			—		35,000			
8 その他		6,596	75,263	0.5	—	21,823	0.1	7,412	148,643	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			568,992	3.5		640,779	3.9		1,032,705	3.1
法人税、住民税 及び事業税		291,797			117,066		556,682			
法人税等調整額		△72,502	219,294	1.3	140,943	258,010	1.6	△190,218	366,464	1.1
少数株主利益			13,489	0.1		65,569	0.4		59,411	0.2
中間(当期)純利益			336,207	2.1		317,199	1.9		606,829	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,250,844	2,447,767	3,193,961	△20,676	7,871,897
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△150,283		△150,283
役員賞与（注）			△36,889		△36,889
中間純利益			336,207		336,207
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	149,035	△39	148,996
平成18年9月30日残高（千円）	2,250,844	2,447,767	3,342,997	△20,715	8,020,893

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	9,505	46,499	56,005	971,438	8,899,340
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△150,283
役員賞与（注）					△36,889
中間純利益					336,207
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,471	△20,253	△23,724	218,390	194,665
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,471	△20,253	△23,724	218,390	343,661
平成18年9月30日残高（千円）	6,033	26,246	32,280	1,189,828	9,243,002

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	2,250,844	2,447,767	3,613,619	△20,715	8,291,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△150,282		△150,282
中間純利益			317,199		317,199
自己株式の取得				△92,643	△92,643
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	166,917	△92,643	74,273
平成19年9月30日残高（千円）	2,250,844	2,447,767	3,780,536	△113,358	8,365,789

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	5,171	—	52,835	58,007	1,695,231	10,044,754
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△150,282
中間純利益						317,199
自己株式の取得						△92,643
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,958	1,292	59,279	50,613	△380,341	△329,727
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△9,958	1,292	59,279	50,613	△380,341	△255,453
平成19年9月30日残高（千円）	△4,786	1,292	112,115	108,621	1,314,890	9,789,300

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,250,844	2,447,767	3,193,961	△20,676	7,871,897
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△150,283		△150,283
役員賞与（注）			△36,889		△36,889
当期純利益			606,829		606,829
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	419,657	△39	419,618
平成19年3月31日残高（千円）	2,250,844	2,447,767	3,613,619	△20,715	8,291,515

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	9,505	46,499	56,005	971,438	8,899,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△150,283
役員賞与（注）					△36,889
当期純利益					606,829
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△4,333	6,335	2,002	723,792	725,795
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,333	6,335	2,002	723,792	1,145,413
平成19年3月31日残高（千円）	5,171	52,835	58,007	1,695,231	10,044,754

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		568,992	640,779	1,032,705
2		247,446	298,327	524,872
3		△56,417	△50,383	△110,690
4		—	△9,400	35,000
5		—	△18,860	25,190
6		△53,758	△30,290	△90,406
7		△19,100	△62,194	△19,100
8		9,255	△4,315	9,931
9		△8,044	△14,656	△22,434
10		18,183	29,626	43,268
11		—	170	—
12		19,370	—	19,370
13		△462	—	△462
14		1,567	—	△3,895
15		10,655	7,838	19,281
16		—	—	△121,216
17		△38,168	—	△38,168
18		△58,579	—	△58,579
19		—	13,985	57,882
20		111,174	785,847	△1,005,072
21		△772,542	△649,595	△632,574
22		103,517	165,578	△145,445
23		△26,226	△190,913	△87,354
24		137,903	129,503	157,292
	小計	194,766	1,041,047	△410,603
25		8,132	14,697	22,528
26		△19,915	△31,097	△44,014
27		△175,039	△323,227	△397,606
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,944	701,420	△829,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△289,165	△291,212	△575,000
2		17,926	196	27,112
3		—	—	137,197
4		△58,721	△45,230	△127,399
5		△11,005	△2,120	△52,994
6		812	—	812
7		△25,343	△341,198	△25,343
8		300,000	—	505,771
9		—	14,364	—
10		—	△500	—
11		5,856	437	6,224
12		△210,000	△125,000	△240,000
13		185,000	125,000	215,000
14		31,881	△3,985	58,233
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,758	△669,250	△70,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△750,000	△60,000	△480,000
2		300,000	900,000	900,000
3		△420,460	△417,288	△821,683
4		—	—	165,929
5		△39	△92,643	△39
6		△149,806	△149,771	△150,022
7		△14,606	△28,816	△14,606
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,911	151,480	△400,421
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,378	47,414	31,812
V	現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,078,346	231,064	△1,268,691
VI	現金及び現金同等物の期首残高	3,380,734	2,112,042	3,380,734
VII	現金及び現金同等物の期末残高	2,302,387	2,343,107	2,112,042

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7 社 連結子会社名は、㈱グラフィン、㈱エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. 及び㈱中日電子であります。 なお、連結子会社であった Elmo Canada Corp. は、平成 19 年 3 月 28 日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社㈱グラフィン及び在外子会社 4 社の中間決算日は 6 月 30 日、㈱エルモ社の中間決算日は 8 月 31 日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社の商品及び製品については、先入先出法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法を採用しており、在外子会社については、先入先出法による低価法を採用しております。 また、連結子会社の㈱中日電子の仕掛品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、連結子会社の㈱中日電子については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3 年平均等配分額を下限とする）しております。</p>

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、内規の改訂を行い、当社は平成 14 年 7 月 1 日以降対応分、連結子会社は平成 17 年 7 月 1 日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、5,404 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,358 千円それぞれ減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,273,836千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,180,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,429,137千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,324,178千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,076,430 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,400,608千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>39,066千円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>14,237千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>62,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>637,845 〃</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>8,773 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,180,064千円	土地	2,249,072 〃	合 計	3,429,137千円	短期借入金	1,324,178千円	長期借入金	1,076,430 〃	合 計	2,400,608千円	日本テレネット㈱	39,066千円	受取手形割引高	14,237千円	受取手形	62,375千円	支払手形	637,845 〃	設備支払手形	8,773 〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,489,851千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,109,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,358,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,451,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,108,274 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,559,610千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>29,536千円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>41,432千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>535,769 〃</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,138 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,109,571千円	土地	2,249,072 〃	合 計	3,358,643千円	短期借入金	1,451,336千円	長期借入金	1,108,274 〃	合 計	2,559,610千円	日本テレネット㈱	29,536千円	受取手形割引高	41,432千円	受取手形	48,399千円	支払手形	535,769 〃	設備支払手形	1,138 〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,355,276千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,141,677千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,390,749千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,587,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>891,774 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,479,734千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>34,734千円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>33,994千円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>121,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>489,033 〃</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,637 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,141,677千円	土地	2,249,072 〃	合 計	3,390,749千円	短期借入金	1,587,960千円	長期借入金	891,774 〃	合 計	2,479,734千円	日本テレネット㈱	34,734千円	受取手形割引高	33,994千円	受取手形	121,081千円	支払手形	489,033 〃	設備支払手形	3,637 〃
建物及び構築物	1,180,064千円																																																																			
土地	2,249,072 〃																																																																			
合 計	3,429,137千円																																																																			
短期借入金	1,324,178千円																																																																			
長期借入金	1,076,430 〃																																																																			
合 計	2,400,608千円																																																																			
日本テレネット㈱	39,066千円																																																																			
受取手形割引高	14,237千円																																																																			
受取手形	62,375千円																																																																			
支払手形	637,845 〃																																																																			
設備支払手形	8,773 〃																																																																			
建物及び構築物	1,109,571千円																																																																			
土地	2,249,072 〃																																																																			
合 計	3,358,643千円																																																																			
短期借入金	1,451,336千円																																																																			
長期借入金	1,108,274 〃																																																																			
合 計	2,559,610千円																																																																			
日本テレネット㈱	29,536千円																																																																			
受取手形割引高	41,432千円																																																																			
受取手形	48,399千円																																																																			
支払手形	535,769 〃																																																																			
設備支払手形	1,138 〃																																																																			
建物及び構築物	1,141,677千円																																																																			
土地	2,249,072 〃																																																																			
合 計	3,390,749千円																																																																			
短期借入金	1,587,960千円																																																																			
長期借入金	891,774 〃																																																																			
合 計	2,479,734千円																																																																			
日本テレネット㈱	34,734千円																																																																			
受取手形割引高	33,994千円																																																																			
受取手形	121,081千円																																																																			
支払手形	489,033 〃																																																																			
設備支払手形	3,637 〃																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>128,857千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>769,197 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>157,887 "</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>11,280 "</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>37,967 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120,778 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>86,278 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>155,868 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>114,822 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>78,646 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>61,864 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58,520 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>311,423 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>9,040 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	128,857千円	給料	769,197 "	従業員賞与	157,887 "	役員賞与	11,280 "	引当金繰入額	37,967 "	退職給付費用	120,778 "	法定福利費	86,278 "	荷造運賃	155,868 "	販売奨励金	114,822 "	広告宣伝費	78,646 "	旅費交通費	61,864 "	減価償却費	58,520 "	賃借料	311,423 "	試験研究費	9,040 "	貸倒引当金繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>136,133千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>772,581 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>148,834 "</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>6,610 "</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>37,118 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,459 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>110,646 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>191,260 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>126,397 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>75,068 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>56,598 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,471 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>60,330 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>330,807 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	136,133千円	給料	772,581 "	従業員賞与	148,834 "	役員賞与	6,610 "	引当金繰入額	37,118 "	退職給付費用	118,459 "	法定福利費	110,646 "	荷造運賃	191,260 "	販売奨励金	126,397 "	広告宣伝費	75,068 "	旅費交通費	56,598 "	減価償却費	63,471 "	賃借料	60,330 "	支払手数料	330,807 "	試験研究費		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>264,788千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,507,866 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>317,201 "</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>25,190 "</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>78,197 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>234,859 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>185,179 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>309,612 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>223,602 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>131,127 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>128,153 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124,801 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>122,474 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>675,184 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>15,588 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	264,788千円	給料	1,507,866 "	従業員賞与	317,201 "	役員賞与	25,190 "	引当金繰入額	78,197 "	退職給付費用	234,859 "	法定福利費	185,179 "	荷造運賃	309,612 "	販売奨励金	223,602 "	広告宣伝費	131,127 "	旅費交通費	128,153 "	減価償却費	124,801 "	賃借料	122,474 "	支払手数料	675,184 "	試験研究費	15,588 "	貸倒引当金繰入額	
役員報酬	128,857千円																																																																																													
給料	769,197 "																																																																																													
従業員賞与	157,887 "																																																																																													
役員賞与	11,280 "																																																																																													
引当金繰入額	37,967 "																																																																																													
退職給付費用	120,778 "																																																																																													
法定福利費	86,278 "																																																																																													
荷造運賃	155,868 "																																																																																													
販売奨励金	114,822 "																																																																																													
広告宣伝費	78,646 "																																																																																													
旅費交通費	61,864 "																																																																																													
減価償却費	58,520 "																																																																																													
賃借料	311,423 "																																																																																													
試験研究費	9,040 "																																																																																													
貸倒引当金繰入額																																																																																														
役員報酬	136,133千円																																																																																													
給料	772,581 "																																																																																													
従業員賞与	148,834 "																																																																																													
役員賞与	6,610 "																																																																																													
引当金繰入額	37,118 "																																																																																													
退職給付費用	118,459 "																																																																																													
法定福利費	110,646 "																																																																																													
荷造運賃	191,260 "																																																																																													
販売奨励金	126,397 "																																																																																													
広告宣伝費	75,068 "																																																																																													
旅費交通費	56,598 "																																																																																													
減価償却費	63,471 "																																																																																													
賃借料	60,330 "																																																																																													
支払手数料	330,807 "																																																																																													
試験研究費																																																																																														
役員報酬	264,788千円																																																																																													
給料	1,507,866 "																																																																																													
従業員賞与	317,201 "																																																																																													
役員賞与	25,190 "																																																																																													
引当金繰入額	78,197 "																																																																																													
退職給付費用	234,859 "																																																																																													
法定福利費	185,179 "																																																																																													
荷造運賃	309,612 "																																																																																													
販売奨励金	223,602 "																																																																																													
広告宣伝費	131,127 "																																																																																													
旅費交通費	128,153 "																																																																																													
減価償却費	124,801 "																																																																																													
賃借料	122,474 "																																																																																													
支払手数料	675,184 "																																																																																													
試験研究費	15,588 "																																																																																													
貸倒引当金繰入額																																																																																														
※2 —	※2 —	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,368千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>445 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,368千円	有形固定資産	445 "	その他の資産																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,368千円																																																																																													
有形固定資産	445 "																																																																																													
その他の資産																																																																																														
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,567千円</td></tr> </table>	土地	1,567千円	※3 —	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>297 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,567 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	53千円	有形固定資産	297 "	その他の資産		土地	1,567 "																																																																																		
土地	1,567千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	53千円																																																																																													
有形固定資産	297 "																																																																																													
その他の資産																																																																																														
土地	1,567 "																																																																																													
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,134千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>8,520 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,134千円	有形固定資産	8,520 "	その他の資産		<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,599 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,845 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	393千円	機械装置及び運搬具	4,599 "	有形固定資産	2,845 "	その他の資産		<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,921千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>14,360 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,921千円	有形固定資産	14,360 "	その他の資産																																																																									
機械装置及び運搬具	2,134千円																																																																																													
有形固定資産	8,520 "																																																																																													
その他の資産																																																																																														
建物及び構築物	393千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,599 "																																																																																													
有形固定資産	2,845 "																																																																																													
その他の資産																																																																																														
機械装置及び運搬具	4,921千円																																																																																													
有形固定資産	14,360 "																																																																																													
その他の資産																																																																																														
※5 子会社清算損は、連結子会社であるElmo Canada Corp.の清算の過程で発生した損失であります。	※5 —	※5 —																																																																																												

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株 式 数	当中間連結会計期間増加株 式 数	当中間連結会計期間減少株 式 数	当中間連結会計期間末株 式 数
発行済株式 普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式 普通株式(千株)	36	0	—	36

（注）自己株式の普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	836	—	—	836	—

（注）目的となる株式の数は、平成17年10月21日変更の転換価額により算出しております。

当該、円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条件により、平成18年10月20日より転換価額が変更になっております。

3. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,283	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株 式 数	当中間連結会計期間増加株 式 数	当中間連結会計期間減少株 式 数	当中間連結会計期間末株 式 数
発行済株式 普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式 普通株式(千株)	36	150	—	186

（注）普通株式の増加株式数のうち、150千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	965	—	—	965	—

（注）目的となる株式の数は、平成18年10月20日変更の転換価額により算出しております。

3. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,282	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式 普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式 普通株式(千株)	36	0	—	36

(注) 自己株式の普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	836	129	—	965	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度増加は、当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条件により、平成18年10月20日より転換価額が変更になったものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,283	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,282	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,388,396千円	現金及び預金勘定 2,598,107千円	現金及び預金勘定 2,248,194千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 255,000 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 255,000 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 255,000 "
有価証券に含まれる現金同等物 168,991 "	現金及び現金同等物 2,343,107千円	有価証券に含まれる現金同等物 118,847 "
現金及び現金同等物 2,302,387千円		現金及び現金同等物 2,112,042千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電子機器関連 事業（千円）	光学機器関連 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	10,905,653	5,381,623	16,287,277	—	16,287,277
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	633,792	106,311	740,103	(740,103)	—
計	11,539,446	5,487,935	17,027,381	(740,103)	16,287,277
営業費用	11,304,676	5,162,818	16,467,495	(693,679)	15,773,815
営業利益	234,769	325,116	559,886	(46,424)	513,461

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	電子機器関連 事業（千円）	光学機器関連 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	10,596,763	5,943,264	16,540,027	—	16,540,027
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	528,876	46,165	575,041	(575,041)	—
計	11,125,639	5,989,429	17,115,069	(575,041)	16,540,027
営業費用	10,845,754	5,623,867	16,469,621	(542,759)	15,926,862
営業利益	279,884	365,562	645,447	(32,282)	613,165

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電子機器関連 事業（千円）	光学機器関連 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	22,306,357	11,002,612	33,308,969	—	33,308,969
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310,153	140,837	1,450,991	(1,450,991)	—
計	23,616,511	11,143,449	34,759,960	(1,450,991)	33,308,969
営業費用	23,150,097	10,669,282	33,819,380	(1,387,793)	32,431,586
営業利益	466,413	474,166	940,580	(63,197)	877,382

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社株エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業……情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業……書画カメラ（資料提示装置）、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 35,079 千円、当中間連結会計期間 29,996 千円、前連結会計年度 63,079 千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（有形固定資産の減価償却の方法）に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における営業費用は「電子機器関連事業」が1,285千円、「光学機器関連事業」が4,119千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,907,093	2,171,009	209,174	16,287,277	—	16,287,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,774,129	—	961	1,775,091	(1,775,091)	—
計	15,681,223	2,171,009	210,136	18,062,368	(1,775,091)	16,287,277
営業費用	15,018,687	2,058,240	201,376	17,278,304	(1,504,489)	15,773,815
営業利益	662,535	112,768	8,759	784,063	(270,601)	513,461

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,563,759	2,731,176	245,091	—	16,540,027	—	16,540,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,319,307	—	—	—	2,319,307	(2,319,307)	—
計	15,883,067	2,731,176	245,091	—	18,859,335	(2,319,307)	16,540,027
営業費用	15,464,836	2,587,707	233,356	2,875	18,288,775	(2,361,912)	15,926,862
営業利益又は営業損失(△)	418,230	143,468	11,735	△2,875	570,560	42,605	613,165

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,395,405	4,355,884	557,678	—	33,308,969	—	33,308,969
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,744,982	—	1,486	—	3,746,469	(3,746,469)	—
計	32,140,388	4,355,884	559,165	—	37,055,438	(3,746,469)	33,308,969
営業費用	31,083,430	4,158,289	516,404	1,260	35,759,384	(3,327,797)	32,431,586
営業利益又は営業損失(△)	1,056,957	197,595	42,760	△1,260	1,296,054	(418,671)	877,382

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ

(3) アジア …… タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 35,079 千円、当中間連結会計期間 29,996 千円、前連結会計年度 63,079 千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（有形固定資産の減価償却の方法）に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用が5,404千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,433,202	228,323	112,171	2,773,698
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,287,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	1.4	0.7	17.0

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,204,621	370,170	139,607	3,714,399
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,540,027
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	2.2	0.8	22.5

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,664,534	591,905	270,097	5,526,536
II 連結売上高（千円）	—	—	—	33,308,969
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	1.8	0.8	16.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… 米国、カナダ
 (2) 欧 州 …… イギリス、イタリア、ドイツほか
 (3) その他の地域 …… アジア、大洋州ほか
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 取得価額相当額 880,022千円	1. 取得価額相当額 762,325千円	1. 取得価額相当額 818,301千円
2. 減価償却累計額相当額 389,491千円	2. 減価償却累計額相当額 317,157千円	2. 減価償却累計額相当額 368,846千円
3. 中間期末残高相当額 490,531千円 (未経過リース料中間期末残高相当額) (うち1年以内) (157,348千円)	3. 中間期末残高相当額 445,167千円 (未経過リース料中間期末残高相当額) (うち1年以内) (149,844千円)	3. 期末残高相当額 449,454千円 (未経過リース料期末残高相当額) (うち1年以内) (144,323千円)
4. 支払リース料 86,878千円 (減価償却費相当額)	4. 支払リース料 75,224千円 (減価償却費相当額)	4. 支払リース料 151,059千円 (減価償却費相当額)

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	52,036	60,300	8,264	96,146	84,717	△11,428	94,025	100,801	6,776
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	50,158	49,807	△351	—	—	—	50,226	50,221	△5
合 計	102,195	110,108	7,913	96,146	84,717	△11,428	144,251	151,022	6,771

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内 容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	34,140	34,140	34,140
② 中期国債ファンド、MMF	119,183	—	68,626
③ 投資事業組合出資金	15,748	13,033	13,033
合 計	169,072	47,174	115,800

(注) 表中の「中間貸借対照表(貸借対照表)計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,370千円を計上しております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	768,046	—	776,482	△8,436
	カナダドル	274,078	—	276,902	△2,823
	通貨オプション取引 売建				
	プット 米ドル	35,310	—	△648	1,270
	買建 コール 米ドル	35,310	—	367	241
	合 計	1,112,744	—	1,053,104	△9,748

(注) 時価の算定方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,324,274	—	1,304,116	20,158
	合 計	1,324,274	—	1,304,116	20,158

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	610,530	—	607,029	3,501
	合 計	610,530	—	607,029	3,501

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	803円80銭	1株当たり純資産額	858円72銭	1株当たり純資産額	833円38銭
1株当たり中間純利益	33円56銭	1株当たり中間純利益	31円90銭	1株当たり当期純利益	60円57銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	30円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	28円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円22銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,243,002	9,789,300	10,044,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,189,828	1,314,890	1,695,231
(うち少数株主持分)	(1,189,828)	(1,314,890)	(1,695,231)
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,053,174	8,474,410	8,349,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	10,018	9,868	10,018

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	336,207	317,199	606,829
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	336,207	317,199	606,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,018	9,944	10,018
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額 (千円)	—	△7,063	△14,714
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(—)	(△7,063)	(△14,714)
普通株式増加数 (千株)	836	965	901
(うち転換社債)	(836)	(965)	(901)

重要な後発事象

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について

当社が、平成16年10月6日に発行いたしました2008年10月6日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づく所持人による繰上償還の請求があり、未償還額の一部につき償還いたしました。

(1) 繰上償還日

平成19年10月5日

(2) 繰上償還額総額

570,000千円

(3) 繰上償還後の未償還残高

225,000千円

(4) 償還のための資金調達の方法

当該償還の原資は、全額銀行借入により充当いたしました。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		607,987		560,950		546,646	
2 受取手形	※4	1,445,849		1,332,827		2,078,585	
3 売掛金		3,851,339		3,732,167		3,981,692	
4 たな卸資産		2,737,559		2,638,409		2,255,565	
5 繰延税金資産		93,804		84,375		138,253	
6 その他		42,340		35,697		12,957	
貸倒引当金		△11,200		△10,100		△14,000	
流動資産合計		8,767,681	52.3	8,374,327	51.4	8,999,700	53.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,253,675		1,182,966		1,215,918	
(2) 土地	※2	2,386,033		2,386,033		2,386,033	
(3) 建設仮勘定		18,399		21,761		20,199	
(4) その他		158,022		158,163		163,481	
有形固定資産計		3,816,131		3,748,924		3,785,632	
2 無形固定資産		46,645		44,362		49,940	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,813,548		3,813,548		3,813,548	
(2) 繰延税金資産		97,038		77,291		95,494	
(3) その他		219,303		249,593		258,224	
貸倒引当金		△10,350		△10,350		△10,350	
投資その他の資産計		4,119,540		4,130,083		4,156,917	
固定資産合計		7,982,317	47.7	7,923,370	48.6	7,992,490	47.0
資産合計		16,749,998	100.0	16,297,698	100.0	16,992,190	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,942,336		1,650,566		1,682,638	
2 買掛金		2,361,864		2,317,166		2,295,494	
3 短期借入金	※2	1,800,000		1,260,000		2,020,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	644,198		983,360		804,612	
5 未払法人税等		108,294		10,601		197,051	
6 役員賞与引当金		11,280		5,650		19,050	
7 その他	※4	541,251		403,646		475,193	
流動負債合計		7,409,224	44.2	6,630,990	40.7	7,494,039	44.1
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		795,000		795,000		795,000	
2 長期借入金	※2	1,242,530		1,585,210		1,281,246	
3 退職給付引当金		72,836		77,567		82,937	
4 役員退職慰労引当金		145,785		95,207		145,785	
5 その他		11,372		11,372		11,372	
固定負債合計		2,267,523	13.6	2,564,357	15.7	2,316,341	13.6
負債合計		9,676,747	57.8	9,195,348	56.4	9,810,380	57.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,250,844	13.4	2,250,844	13.8	2,250,844	13.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,520,409		2,520,409		2,520,409	
資本剰余金合計		2,520,409	15.1	2,520,409	15.5	2,520,409	14.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		346,240		346,240		346,240	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,650,000		1,750,000		1,650,000	
繰越利益剰余金		323,066		353,998		433,407	
利益剰余金合計		2,319,306	13.8	2,450,238	15.0	2,429,647	14.3
4 自己株式		△20,715	△0.1	△113,358	△0.7	△20,715	△0.1
株主資本合計		7,069,845	42.2	7,108,133	43.6	7,180,186	42.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,405	0.0	△5,783	0.0	1,623	0.0
評価・換算差額等合計		3,405	0.0	△5,783	0.0	1,623	0.0
純資産合計		7,073,250	42.2	7,102,350	43.6	7,181,810	42.3
負債純資産合計		16,749,998	100.0	16,297,698	100.0	16,992,190	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,310,528	100.0	9,694,235	100.0	20,916,760	100.0
II 売上原価		9,496,994	92.1	9,013,260	93.0	19,394,294	92.7
売上総利益		813,534	7.9	680,975	7.0	1,522,465	7.3
III 販売費及び一般管理費		557,636	5.4	493,842	5.1	1,086,585	5.2
営業利益		255,897	2.5	187,132	1.9	435,880	2.1
IV 営業外収益	※1	94,869	0.9	85,522	0.9	129,810	0.6
V 営業外費用	※2	15,502	0.1	21,433	0.2	37,027	0.2
経常利益		335,264	3.3	251,221	2.6	528,663	2.5
VI 特別利益	※3	2,162	0.0	3,900	0.0	462	0.0
VII 特別損失	※4	37,016	0.4	4,113	0.0	39,063	0.2
税引前中間(当期) 純利益		300,410	2.9	251,008	2.6	490,062	2.3
法人税、住民税 及び事業税		116,000		3,000		237,000	
法人税等調整額		△11,590	1.0	77,134	0.8	△53,279	0.8
中間(当期)純利益		196,000	1.9	170,873	1.8	306,341	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	304,079	△20,676	7,050,897
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△150,283		△150,283
役員賞与 (注)					△26,730		△26,730
中間純利益					196,000		196,000
自己株式の取得						△39	△39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	18,987	△39	18,948
平成18年9月30日残高 (千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	323,066	△20,715	7,069,845

項目	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	平成18年3月31日残高 (千円)	
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△150,283
役員賞与 (注)		△26,730
中間純利益		196,000
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,852	△1,852
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,852	17,095
平成18年9月30日残高 (千円)	3,405	7,073,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	433,407	△20,715	7,180,186	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				100,000	△250,282		△150,282	
中間純利益					170,873		170,873	
自己株式の取得						△92,643	△92,643	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	100,000	△79,409	△92,643	△72,052	
平成19年9月30日残高（千円）	2,250,844	2,520,409	346,240	1,750,000	353,998	△113,358	7,108,133	

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高（千円）	1,623	7,181,810
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△150,282
中間純利益		170,873
自己株式の取得		△92,643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△7,406	△7,406
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△7,406	△79,459
平成19年9月30日残高（千円）	△5,783	7,102,350

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	304,079	△20,676	7,050,897	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△150,283		△150,283	
役員賞与（注）					△26,730		△26,730	
当期純利益					306,341		306,341	
自己株式の取得						△39	△39	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	129,328	△39	129,289	
平成19年3月31日残高（千円）	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	433,407	△20,715	7,180,186	

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	5,258	7,056,155
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△150,283
役員賞与（注）		△26,730
当期純利益		306,341
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3,634	△3,634
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,634	125,654
平成19年3月31日残高（千円）	1,623	7,181,810

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、1,285 千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、1,257 千円それぞれ減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,270,031 千円であります。</p> <p>※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,178,074 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,427,146 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>524,178 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,076,430 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,400,608 千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本テレネット㈱ 39,066 千円</p> <p>※ 4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,247 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>567,427 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>8,773 "</td> </tr> </table>	建	物	1,178,074 千円	土	地	2,249,072 "	合 計		3,427,146 千円	短期借入金	800,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金	524,178 "	長期借入金	1,076,430 "	合 計		2,400,608 千円	受取手形	20,247 千円	支払手形	567,427 "	設備支払手形	8,773 "	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,311,092 千円であります。</p> <p>※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,109,571 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,358,643 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>810,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>641,336 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,108,274 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,559,610 千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本テレネット㈱ 29,536 千円</p> <p>※ 4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>18,367 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>473,199 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,138 "</td> </tr> </table>	建	物	1,109,571 千円	土	地	2,249,072 "	合 計		3,358,643 千円	短期借入金	810,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金	641,336 "	長期借入金	1,108,274 "	合 計		2,559,610 千円	受取手形	18,367 千円	支払手形	473,199 "	設備支払手形	1,138 "	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,315,727 千円であります。</p> <p>※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,141,677 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,390,749 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>517,960 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>891,774 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,479,734 千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本テレネット㈱ 34,734 千円</p> <p>※ 4 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>94,269 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>447,895 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3,637 "</td> </tr> </table>	建	物	1,141,677 千円	土	地	2,249,072 "	合 計		3,390,749 千円	短期借入金	1,070,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金	517,960 "	長期借入金	891,774 "	合 計		2,479,734 千円	受取手形	94,269 千円	支払手形	447,895 "	設備支払手形	3,637 "
建	物	1,178,074 千円																																																																								
土	地	2,249,072 "																																																																								
合 計		3,427,146 千円																																																																								
短期借入金	800,000 千円																																																																									
一年以内返済 予定長期借入金	524,178 "																																																																									
長期借入金	1,076,430 "																																																																									
合 計		2,400,608 千円																																																																								
受取手形	20,247 千円																																																																									
支払手形	567,427 "																																																																									
設備支払手形	8,773 "																																																																									
建	物	1,109,571 千円																																																																								
土	地	2,249,072 "																																																																								
合 計		3,358,643 千円																																																																								
短期借入金	810,000 千円																																																																									
一年以内返済 予定長期借入金	641,336 "																																																																									
長期借入金	1,108,274 "																																																																									
合 計		2,559,610 千円																																																																								
受取手形	18,367 千円																																																																									
支払手形	473,199 "																																																																									
設備支払手形	1,138 "																																																																									
建	物	1,141,677 千円																																																																								
土	地	2,249,072 "																																																																								
合 計		3,390,749 千円																																																																								
短期借入金	1,070,000 千円																																																																									
一年以内返済 予定長期借入金	517,960 "																																																																									
長期借入金	891,774 "																																																																									
合 計		2,479,734 千円																																																																								
受取手形	94,269 千円																																																																									
支払手形	447,895 "																																																																									
設備支払手形	3,637 "																																																																									

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 75千円 有価証券利息 1 〃 受取配当金 77,079 〃 不動産賃貸収入 15,199 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 525千円 受取配当金 67,775 〃 為替差益 1,231 〃 不動産賃貸収入 14,233 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 355千円 有価証券利息 1 〃 受取配当金 95,363 〃 不動産賃貸収入 29,833 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,085千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,110千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 33,461千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 1,700千円 投資有価証券売却益 462 〃	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 3,900千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 462千円
※4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 1,909千円 工具器具備品除却損 1,861 〃 投資有価証券評価損 19,370 〃 関係会社出資金売却損 7,776 〃 役員保険解約損 6,096 〃	※4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 3,379千円 工具器具備品除却損 733 〃	※4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 1,909千円 工具器具備品除却損 3,093 〃 投資有価証券評価損 19,370 〃 関係会社出資金売却損 7,776 〃 役員保険解約損 6,096 〃
5 減価償却実施額 有形固定資産 55,772千円 無形固定資産 6,686 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 60,061千円 無形固定資産 6,968 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 117,658千円 無形固定資産 13,178 〃

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（千株）	36	0	—	36

（注）普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（千株）	36	150	—	186

（注）普通株式の増加株式数のうち、150千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（千株）	36	0	—	36

（注）普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 取得価額相当額 684,268千円	1. 取得価額相当額 547,378千円	1. 取得価額相当額 620,712千円
2. 減価償却累計額 相当額 321,294千円	2. 減価償却累計額 相当額 242,051千円	2. 減価償却累計額 相当額 301,740千円
3. 中間期末残高 相当額 362,973千円 (未経過リース料中間期末残高相当額) (うち1年以内) (123,612千円)	3. 中間期末残高 相当額 305,327千円 (未経過リース料中間期末残高相当額) (うち1年以内) (112,104千円)	3. 期末残高相当額 318,972千円 (未経過リース料期末残高相当額) (うち1年以内) (108,976千円)
4. 支払リース料 63,204千円 (減価償却費相当額)	4. 支払リース料 56,642千円 (減価償却費相当額)	4. 支払リース料 118,666千円 (減価償却費相当額)

有価証券関係

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	1,861,560	2,070,638	209,078
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	2,070,638	209,078

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	1,861,560	2,277,036	415,476
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	2,277,036	415,476

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について

平成16年10月6日に発行いたしました2008年10月6日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づく所持人による繰上償還の請求があり、未償還額の一部につき償還いたしました。

(1) 繰上償還日

平成19年10月5日

(2) 繰上償還額総額

570,000千円

(3) 繰上償還後の未償還残高

225,000千円

(4) 償還のための資金調達の方法

当該償還の原資は、全額銀行借入により充当いたしました。